



今日のキーワード 英総選挙で『ブレグジット』実現へ前進

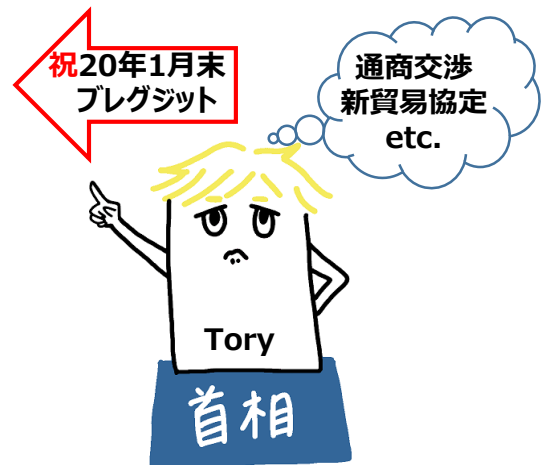
12月12日、英国の欧州連合（EU）離脱（『ブレグジット』）の是非を問う英総選挙が行われ、与党保守党が過半数を大幅に上回る議席を確保し勝利しました。ジョンソン英首相はマニフェスト（政権公約）として来年1月末の『ブレグジット』実現を掲げており、今後、政府はEUとの合意に基づいて速やかに離脱の手続きを進めます。来年12月31日までの移行期間には通商協定などを詰める必要があり、その動向が注目されます。

ポイント1 英総選挙は与党保守党が圧勝 保守党は過半数を確保、『ブレグジット』実現へ

- 12月12日、英国で総選挙が行われ、残留か離脱か再度の国民投票を提案する労働党を破り、来年1月末の『ブレグジット』実現を公約した与党保守党が過半数の議席を獲得しました。保守党が過半数を確保していることから、離脱関連法案の審議、承認は速やかに行われると見られ、これにより『ブレグジット』はようやく実現する見通しとなりました。
- ジョンソン首相はクリスマス休暇前に離脱協定案の下院での採決を予定しています。2020年末までは移行期間となり、その間に英国とEUの間で新たな自由貿易協定（FTA）や、パスポート、移民制度、労働許可システムなど、モノ・ヒトの移動のルールを変更・調整をしなければなりません。

ポイント2 英国・EU間のFTAは難航？

- ジョンソン首相は、今後英国は、EUだけでなく米国やその他の国々と新たな貿易協定を結ぶことが可能となり、英国経済の可能性を飛躍させるだろうと述べてきました。
- ジョンソン首相は、財の取引についてはほぼ全て関税撤廃のカナダ型FTAに、優遇関税やサービス取引等については英国にメリットのある条項を加えた貿易協定を目指すと言われています。



今後の展開 今後のEUとの通商協議に注目 移行期間延長の是非を巡って一波乱も

- 世界的に見ても通商交渉から貿易協定の締結、発効までには数年かかるのが一般的です。『ブレグジット』の移行期間は11カ月と短かく、2020年末までに包括的な合意がなされることは非現実的と見られています。移行期間は1年あるいは2年延長できますが、2020年6月末までに延長するかどうかを決めることになっているため、早期の移行期間終了を目論む政府と、議会での波乱が想定されています。
- EU内に留まるほうがメリットが大きいとの見方もありましたが、約3年半に及ぶ『ブレグジット』の混乱に一定の道筋がついたことで、英経済の先行き不透明感は低下したと見られます。移行期間は政治的、経済的に不安定な状態となることが想定されますが、先行き不透明感から手控えられていた設備投資や消費を後押しすることが期待され、移行期間を経て英経済は緩やかに回復していくと見られます。

ここもチェック！ 2019年11月 1日 ブレグジットの是非を再び問う英『総選挙』
2019年10月29日 ECB『ラガルド』新総裁は「何でもやる」のか？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。